

生活排水処理基本計画の記載内容について

○ 将来人口の推計について

- 他の計画からの引用や独自の推計を明示しているものもあるが、約半数の計画でその人口推計の根拠が明確に記載されていない
- また、根拠を示さず人口の大幅な増加を予測している市町村もある

○ 整備計画について

- 整備率や普及人口などについて、ほとんどの計画で整備計画に関する根拠の記載がない。そのため、適正な整備計画であるかどうか読み取ることができない
- 事業費について記載していない計画も存在する

○ 住民の意見との整合性

- 意志決定に際し、住民の意見を考慮したかどうか不明
- 多くの計画で、広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述はない

生活排水処理基本計画記載内容の例(その1)

策定年月	人口推計(単位:人)				整備計画(単位:人)				事業費の記載	各整備計画の根拠	住民の意見との整合性	備考
	計画時の現状	目標年度	目標/計画	人口推計の根拠	事業の種類	計画時の現状	目標年度	整備率				
平成10年3月	平成8年度 177,262	平成20年度前半 187,000	106.5%	市公共下水道計画	下水道 98,230	平成20年度前半 165,800	55.4%	88.7%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成12年度	平成11年度 243,611	平成22年度 259,810	106.6%	第4次市総合計画	下水道 94,963	平成22年度 128,000	39.0%	49.3%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	前計画(平成7年度)に比べ農家の供用率が大幅に低下しているため、供用率は修正しているが、整備計画に記載はない	
平成12年度	平成11年度 6,929	平成26年度 6,180	89.2%	-	下水道 547	平成26年度 1,680	0.0%	0.0%	根拠に関して記載なし	-		
平成13年12月	平成12年度 40,083	平成30年度 41,000	102.4%	市公共下水道計画	下水道 14,608	平成30年度 31,700	36.6%	77.3%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成17年7月	平成13年度 69,946	平成25年度 67,700	98.2%	県汚水処理施設整備構想	下水道 51,347	平成25年度 51,235	74.5%	75.7%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	-		
平成17年4月	平成17年4月 43,515	記載なし	-	-	下水道 記載なし	記載なし	-	-	根拠に関して記載なし	処理方法の選定には地区の要望も考慮		
平成17年度	平成13年度 41,260	平成34年度 41,260	100.0%	-	下水道 2,490	平成34年度 18,163	6.0%	44.0%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成17年度	平成11年度 15,473	平成27年度 16,500	106.6%	-	下水道 880	平成27年度 8,000	0.0%	48.5%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成16年4月	平成15年度 4,298	平成33年度 3,093	72.0%	町汚水処理構想	下水道 0	平成33年度 2,500	5.7%	15.2%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	県の下水道計画の調査区域に特定環境保全公共下水道基本計画を策定したが、住民からの意見や、財政事情、事業効率の面から見直し	
平成17年度	平成16年度 3,489	平成22年度 3,660	104.9%	-	下水道 392	平成22年度 3,680	0.0%	0.0%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	上記と同様に見直しを迫られていると記載しているが、下水道の事業費の記載なし	
平成17年度	平成17年度 8,827	平成27年度 6,528	75.7%	-	下水道 21	平成27年度 4,080	0.2%	62.5%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成17年4月	平成16年度 13,843	平成23年度 12,913	93.3%	-	下水道 404	平成23年度 2,512	2.9%	19.5%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成18年1月	平成17年12月 11,285	平成22年度 10,173	90.1%	-	下水道 614	平成22年度 1,070	4.4%	8.3%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成17年度	平成16年度 12,082	平成32年度 9,300	73.3%	町下水道基本計画	下水道 1,649	平成32年度 6,900	13.0%	74.2%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記載なし	前計画の農集区域(全て未着手)を市町村整備推進事業に転換(平成18年度より実施、設置整備費用)		
平成14年度	平成13年度 17,147	平成25年度 16,470	96.1%	-	下水道 2,216	平成25年度 5,900	12.9%	36.2%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		
平成12年度	平成13年度 11,734	平成25年度 10,500	89.5%	-	下水道 196	平成25年度 2,716	1.1%	16.3%	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし		

策定年月	人口推計(単位:人)			整備計画(単位:人)			事業の種類	計画時の現状	人口推計の根拠	整備率			事業費の記載	各整備計画の根拠	住民の意見との整合性	備考
	計画時の現状	目標年度	目標/計画	計画時の現状	目標年度	整備率				計画時の現状	目標年度	整備率				
平成12年4月	平成11年度 19,430	平成27年度 17,000	103.5%	下水道事業の推計値及び将来見直し等から推定	平成11年度 0	平成27年度 7,928	下水 農集等 浄化槽	0		計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	平成27年度 0	0.0%	46.6%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	-	昭和59年度より人口は減少傾向にあると記述しているにもかかわらず人口増加を見込んで平成7年に着手した公共下水道は財政事情により進捗が遅く平成20年供用開始予定
平成17年度	平成16年度 14,795	平成22年度 19,201	129.8%	-	平成16年度 2,707	平成22年度 4,243	下水 農集等 浄化槽	379		根拠に関して記述なし	平成22年度 3,321	3.1%	23.4%	根拠に関して記述なし	-	
平成15年度	平成14年度 11,058	平成28年度 12,500	113.0%	-	平成14年度 3,494	平成28年度 7,250	下水 農集等 浄化槽	2,011		根拠に関して記述なし	平成28年度 2,597	31.6%	58.0%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	
平成11年度	平成10年度 5,801	平成23年度 5,800	100.0%	-	平成10年度 0	平成23年度 2,900	下水 農集等 浄化槽	358		根拠に関して記述なし	平成23年度 1,100	0.0%	20.8%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	
平成17年度	平成16年度 20,979	平成27年度 22,330	106.4%	旧町の下水道基本構想の合算	平成16年度 1,081	平成27年度 12,400	下水 農集等 浄化槽	991		計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	平成27年度 3,874	5.2%	55.5%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	
平成15年4月	平成13年度 11,646	平成31年度 15,300	131.4%	-	平成13年度 1,089	平成31年度 11,800	下水 農集等 浄化槽	996		根拠に関して記述なし	平成31年度 6,056	0.0%	77.1%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	農集排に関して、平成15年度現在で整備済み(1,228人)とされており、将来人口が1,590人と記載されている
平成8年9月	平成7年度 14,398	平成22年度 13,253	92.0%	修正指数曲線から予測	平成7年度 0	平成22年度 4,155	下水 農集排 浄化槽	512		下水道人口の具体的な記述はないが、浄化槽は一次指数曲線から予測している	平成22年度 1,590	0.0%	31.4%	下水道の実施は平成10年度の予定であったが、平成17年度から実施されている。また農集排は、計画中被とされている	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集会を通じて周知を図るとされているが、具体的な記述なし	下水道の実施は平成10年度の予定であったが、平成17年度から実施されている。また農集排は、計画中被とされている
平成16年度	平成15年度 21,498	平成33年度 21,942	102.1%	-	平成15年度 1,701	平成33年度 14,920	下水 農集排 浄化槽	1,847		根拠に関して記述なし	平成33年度 5,647	7.9%	68.0%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	
平成8年9月	平成7年度 8,222	平成22年度 7,485	91.2%	修正指数曲線から予測	平成7年度 0	平成22年度 0	下水 農集排 浄化槽	423		浄化槽人口は一次指数曲線から予測している	平成22年度 2,063	0.0%	0.0%	浄化槽人口は一次指数曲線から予測している	下水道、農集排に関して、将来の整備人口の記載はないが、計画中被とされている	下水道、農集排に関して、将来の整備人口の記載はないが、計画中被とされている
平成7年度	平成6年度 13,569	平成21年度 17,499	129.0%	-	平成6年度 0	平成21年度 1,780	下水 農集排 浄化槽	0		根拠に関して記述なし	平成21年度 5,805	0.0%	10.2%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集会を通じて周知を図るとされているが、具体的な記述なし	下水道に関して、将来の整備人口の記載はないが、計画中被とされている

生活排水処理基本計画記載内容の例(その2)

策定年月	人口推計(単位:人)				人口推計の根拠	事業の種類	整備計画(単位:人)				各整備計画の根拠	市民の意見との整合性	備考
	目標年度			目標			目標年度			目標			
	計画時の現状	平成11年度	平成22年度				計画時の現状	平成11年度	平成22年度				
平成13年3月	366,479	385,291	105.1%	-	下水道 農業等 浄化槽	224,846 16,313 17,209	270,000 32,000 49,000	61.4% 4.5% 4.7%	70.1% 8.3% 12.7%	根拠に関して記述なし	-	行政区域内人口の記述がないため、整備人口と整備費より算出。特異下水は、農業等に計上している	
平成7年度	323,062	369,000	112.4%	-	下水道 農業等 浄化槽	86,230 52,118 73,491	282,110 22,900 122,420	26.7% 0.0% 26.3%	77.7% 2.3% 42.2%	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成13年度	279,115	290,000	103.9%	市第5次総合計画	下水道 農業等 浄化槽	23,245 43,255	47,820	8.3%	16.5%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	-		
平成13年3月	130,514	-	-	-	下水道 農業等 浄化槽	43,255	-	33.1%	-	-	-	生活排水対策推進計画から一部抜粋のため詳細からず	
平成7年度	277,083	308,378	110.3%	指数曲線から予測	下水道 農業等 浄化槽	133,695 27,357 8,166	201,312 48,803 15,700	48.1% 9.9%	65.7% 15.9%	下水道は、計画の根拠(計画に基づく供用開始区域内人口)はあるが、具体的な記述なし。浄化槽は、指数曲線より予測	-	生活排水対策モデル推進事業、地域リーダーの育成(生活排水クリーン推進員)、河川美化モデル地区事業、河川監視モニターの要請等を実施中	
平成10年1月	116,843	128,000	109.5%	-	下水道 農業等 浄化槽	59,991 8,166	94,122 15,700	48.8% 7.0%	65.7% 12.3%	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集会所を通じて周知を図るとされている	
平成17年度	66,586	67,700	101.7%	流域等流域別下水道整備総合計画	下水道 農業等 浄化槽	11,040 17,670	13,340 21,289	18.6% 26.6%	19.7% 31.4%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	-	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集会所を通じて周知を図るとされている	
平成9年3月	67,853	69,000	101.7%	-	下水道 農業等 浄化槽	9,674 51,762	4,322 115,906	14.3% 39.2%	6.3% 73.8%	根拠に関して記述なし	-	モデル地区事業、各種イベント、生活排水クリーン推進員の設置等を実施中	
平成13年度	132,132	155,956	118.0%	市総合計画値	下水道 農業等 浄化槽	15,510 94,377	21,062 245,200	11.7% 2.1%	13.5% 2.6%	下水道は増設(下水道計画人口)のみ記述、その他は時系列分析による推計	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成14年3月	350,604	369,000	105.2%	-	下水道 農業等 浄化槽	72,468 92,900	20.7%	25.2%	-	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成18年度	-	-	-	-	下水道 農業等 浄化槽	-	-	-	-	現状・目標について、数値の記載なし	-		
平成17年度	101,138	102,000	100.9%	市下水道計画	下水道 農業等 浄化槽	39,285 7,926	72,900 10,900	38.8% 6.9%	71.5% 10.4%	計画の根拠はあるが、各処理人口の根拠に関して具体的な記述なし	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成14年度	73,522	76,930	104.6%	-	下水道 農業等 浄化槽	24,375 125	38,974 1,760	33.2% 0.2%	50.7% 2.3%	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成22年10月	-	-	-	-	下水道 農業等 浄化槽	13,001	11,691	17.7%	15.2%	現状・目標について、数値の記載なし	-		
平成13年度	147,066	166,000	112.9%	-	下水道 農業等 浄化槽	125,890 2,170	157,200 2,170	85.6% 1.5%	94.7% 1.3%	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	
平成16年9月	99,458	102,186	102.7%	-	下水道 農業等 浄化槽	16,422 1,450	22,075 1,489	16.5% 1.5%	21.6% 1.5%	根拠に関して記述なし	-	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	

策定年月	人口推計(単位:人)			人口推計の根拠	整備計画(単位:人)			事業の種類	計画時の現状			事業費の概算	各整備計画の根拠	市民の意見との整合性	備考
	計画時の現状	目標年度	目標/計画		計画時の現状	目標年度	整備率		事業費の概算						
平成3年12月	平成3年度	平成13年度	107.4%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成3年度 0 0 0	平成13年度 0 0 0	0.0% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集 会を通じて周知を図るとされている が、具体的な記述なし	下水道は、実施計画策定中であり、農集は今後 とも実施予定なし	
	平成7年度	平成21年度	102.5%	衛生組合基本計 画	下水道 農集排水 浄化槽	平成7年度 1,748 0 0	平成21年度 4,768 0 0	5.9% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	計画の根拠はあるが、各処理 人口の根拠に関して具体的な 記述なし	広報、啓発活動を行うとされてい るが、具体的な記述なし	下水道については、昭和67年に関係市町村と協 議会を組織し、積極的に取り組んでいるが、処理 場の選定、財政負担等懸念があり、実現には相 当期間を要する。	
	平成元年度	平成12年度	110.7%	第2次町総合計画	下水道 農集排水 浄化槽	平成元年度 1,086 0 0	平成12年度 3,296 0 0	4.8% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	計画の根拠はあるが、各処理 人口の根拠に関して具体的な 記述なし	広報、啓発活動を行うとされてい るが、具体的な記述なし	下水道については、流域下水道計画の構想区域 に含まれているが、整備には相当な時間を要し、 また計画策定にも至っていない。	
平成15年度	平成14年度	平成23年度	110.5%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成14年度 3,349 630 835	平成23年度 4,165 835 1,199	0.0% 74.0% 83.3%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	—	—	
平成4年2月	平成元年度	平成12年度	109.1%	町第2次総合計画	下水道 農集排水 浄化槽	平成元年度 3,489 0 0	平成12年度 8,597 0 0	10.7% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	広報、啓発活動を行う、地域ごとの集 会を通じて周知を図るとされている が、具体的な記述なし	下水道は、整備計画を進めているが実現には相 当期間を要する。コミブラ・農集は、計画人口、事 業費を記載しているが、計画区域が、A地区・B 地区のような表現で具体的に記述されていない。	
	平成12年度	平成23年度	132.0%	第4次総合計画	下水道 農集排水 浄化槽	平成12年度 7,904 0 0	平成23年度 21,213 0 0	32.6% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	計画の根拠はあるが、各処理 人口の根拠に関して具体的な 記述なし	広報、啓発活動を行うとされてい るが、具体的な記述なし	—	
	平成14年1月	平成12年度	平成23年度	132.0%	第4次総合計画	下水道 農集排水 浄化槽	平成12年度 7,904 0 0	平成23年度 21,213 0 0	32.6% 0.0% 0.0%	— — —	— — —	— — —	計画の根拠はあるが、各処理 人口の根拠に関して具体的な 記述なし	広報、啓発活動を行うとされてい るが、具体的な記述なし	—
平成17年4月	—	—	—	—	下水道 農集排水 浄化槽	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	現状・目標について、数値の記 載なし	—	財政力も弱く、また、町村合併により誕生した町 であるため、旧町村単位に集落が散在している。 現在の農業地区(1地区)以外浄化槽で整備予定	
平成10年3月	平成8年度	平成19年度	124.3%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成8年度 15,998 0 8,234	平成19年度 41,840 0 6,740	34.8% 0.0% 18.6%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	広報、啓発活動について、施策例が 検討されており、一部実施中	—	
平成17年10月	平成16年度	平成27年度	115.2%	全県域汚水適正 処理構想	下水道 農集排水 浄化槽	平成16年度 2,161 5,694	平成27年度 314 14,686	0.0% 0.9% 23.4%	— — —	— — —	— — —	計画の根拠はあるが、各処理 人口の根拠に関して具体的な 記述なし	広報、啓発活動を行うとされてい るが、具体的な記述なし	—	
平成7年12月	平成6年度	平成22年度	130.7%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成6年度 6,410 0 2,398	平成22年度 39,100 5,290 3,000	16.8% 0.0% 6.3%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	—	—	
平成15年1月	平成13年度	平成17年度	110.4%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成13年度 1,560 0 933	平成17年度 8,404 1,522 225	6.7% 0.0% 3.8%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	—	—	
平成8年10月	平成7年度	平成17年度	117.2%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成7年度 933 0 166	平成17年度 2,225 6,065 2,689	3.8% 0.0% 0.8%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	—	—	
平成18年1月	—	—	—	—	下水道 農集排水 浄化槽	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	現状・目標について、数値の記 載なし	—	—	
平成5年1月	—	—	—	—	下水道 農集排水 浄化槽	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	現状・目標について、数値の記 載なし	—	—	
平成13年度	平成12年度	平成28年度	83.3%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成12年度 313 1,044 3,295	平成28年度 2,200 7,391 2,105	1.7% 5.5% 17.5%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	広報、啓発活動について、施策例が 検討されているが、具体的な記述なし	7市町村の合計値である	
平成7年度	平成6年度	平成21年度	149.6%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成6年度 4,650 287	平成21年度 10,400 842	58.0% 0.0% 3.6%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	広報、啓発活動について、施策例が 検討されているが、具体的な記述なし	市街化調整区域について、今後農集を検討	
平成10年3月	平成8年度	平成19年度	108.0%	—	下水道 農集排水 浄化槽	平成8年度 5,600 0	平成19年度 21,800 0	25.6% 0.0% 13.2%	— — —	— — —	— — —	根拠に記述なし	—	—	

生活排水処理基本計画記載内容の例(その3)

策定年月	人口推計(単位:人)			事業の種類	整備計画(単位:人)			各整備計画の根拠	市民の意見との整合性	備考
	計画時の現状	目標/計画	目標年度		計画時の現状	目標年度	整備率			
平成11年度	546,549	—	平成21年度	下水処理場等	422,600	—	77.3%	根拠に照らして記載なし	—	目標年度の整備率は、単だけで示されているのみで、具体的な人数や事業費は示されていない。旧市の地区のみの計画書である
平成14年3月	79,480	105.1%	平成28年度	下水処理場等	19,349	—	3.5%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成10年1月	4,752	105.2%	平成18年度	下水処理場等	6,357	—	8.0%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成13年度	7,498	98.3%	平成22年度	下水処理場等	15,892	—	20.0%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成7年1月	13,967	100.9%	平成16年度	下水処理場等	1,960	—	0.0%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成14年12月	26,622	95.8%	平成18年度	下水処理場等	11,728	—	44.1%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成14年4月	26,900	95.0%	平成18年度	下水処理場等	1,067	—	4.0%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
不明	—	—	—	下水処理場等	—	—	—	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成5年11月	5,196	99.2%	平成21年度	下水処理場等	4,220	—	82.7%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
不明	—	—	—	下水処理場等	—	—	—	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成13年12月	23,581	87.5%	平成23年度	下水処理場等	4,699	—	19.9%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成12年12月	30,747	104.1%	平成22年度	下水処理場等	9,788	—	31.8%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成13年2月	11,236	89.5%	平成21年度	下水処理場等	2,360	—	7.7%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成16年1月	7,208	90.2%	平成25年度	下水処理場等	1,015	—	9.0%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成16年度	19,829	88.9%	平成25年度	下水処理場等	920	—	12.8%	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
不明	—	—	—	下水処理場等	—	—	—	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である
平成18年度	5,905	98.2%	平成22年度	下水処理場等	—	—	—	下水処理場は、公共下水道計画を、浄化槽は、環境省の指針に基づいて記載している	—	旧市の地区のみの計画書である

策定年月	人口推計(単位:人)			人口推計の根拠	整備計画(単位:人)			事業の種類 計画時の現状	整備計画(単位:人)			事業費 の記載	各整備計画の根拠	市民の意見との整合性	備考
	計画時の現状	目標年度	目標/計画		計画時の現状	目標年度	整備率		目標年度	整備率					
											平成10年度				
平成12年4月	14,252	15,000	105.2%	-	下水道 農集等 浄化槽	0 0 1,892	平成22年度 0 5,000	0.0% 0.0% 33.3%	0 0 0	26.7% 0.0% 33.3%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	農集は、事業実施に向け地域を決め座談会で説明を行っているが、広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし		
	平成13年度	16,384	18,200		111.1%	下水道 農集等 浄化槽	0 0 0	平成13年度 0 3,041	0.0% 0.0% 5.1%	0 0 0					3.9% 16.7% 5.1%
	平成15年度	28,727	25,000		93.5%	下水道 農集等 浄化槽	779 8,144 10,250	平成21年度 0 830 10,250	0.0% 2.9% 33.3%	0 0 0					0.0% 3.3% 41.0%
平成18年1月	5,311	5,300	99.8%	-	下水道 農集等 浄化槽	127 1,519	平成33年度 0 127 5,173	0.0% 2.4% 28.6%	0 0 0	0.0% 2.4% 97.6%	下水道は、市街地での要望もあるが、町の財政、人口、地形、住民の負担能力から採用しないと示されている	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	全地区において、個別と集合の建設・管理費を経済比較し、満集整備済み区域以外は全域個別処理で実施	旧町の地区のみの計画書である	
	平成13年度	-	-		下水道 農集等 浄化槽	-	-	-	-	-					-
	不明	-	-		-	下水道 農集等 浄化槽	-	-	-	-					-
不明	-	-	-	-	下水道 農集等 浄化槽	-	-	-	-	-	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記述なし	人口の密集地域は、集合処理施設を整備するとされているが、真舎処理はコミュニティラントのみで、下水、農集については、具体的な記述はない		
	平成5年度	23,242	28,000		120.5%	下水道 農集等 浄化槽	0 2,336 896	平成21年度 0 3,326 5,035	0.0% 10.2% 3.5%	0 0 0					0.0% 11.9% 18.0%
	平成6年度	-	-		-	下水道 農集等 浄化槽	-	-	-	-					-
平成8年4月	7,757	10,000	128.9%	-	下水道 農集等 浄化槽	0 0 964	平成16年度 0 0 2,500	0.0% 0.0% 12.4%	0 0 0	0.0% 0.0% 25.0%	町内全域において浄化槽で整備を推進するとされているが、その根拠は示されていない	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし	旧町の地区のみの計画書である		
	平成12年度	8,266	9,000		108.9%	下水道 農集等 浄化槽	0 2,135 1,682	平成22年度 0 4,576 2,878	0.0% 0.0% 36.5%	0 0 0				0.0% 0.0% 72.5%	
	平成10年度	4,606	3,971		86.2%	下水道 農集等 浄化槽	0 0 1,710	平成21年度 0 4,148	0.0% 0.0% 7.6%	0 0 0				0.0% 0.0% 23.0%	
平成17年1月	16,193	18,000	111.6%	町公共下水道基本計画	下水道 農集等 浄化槽	1,682 0 1,220	平成21年度 3,900 4,148	10.8% 0.0% 7.6%	0 0 0	21.7% 0.0% 23.0%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし			
	平成16年度	7,653	7,020		91.7%	下水道 農集等 浄化槽	0 0 1,455	平成21年度 0 2,200	0.0% 0.0% 19.0%	0 0 0				0.0% 0.0% 31.3%	
	平成17年度	10,419	8,752		84.0%	下水道 農集等 浄化槽	767 3,175	平成27年度 0 4,850	0.0% 30.5% 65.4%	0 0 0				0.0% 7.4% 55.4%	
平成17年4月	10,432	7,912	75.8%	-	下水道 農集等 浄化槽	0 713 2,832	平成26年度 0 600 3,992	0.0% 5.8% 27.1%	0 0 0	0.0% 7.8% 50.8%	根拠に関して記述なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記述なし			
	平成15年度	14,701	13,657		92.2%	下水道 農集等 浄化槽	0 1,736	平成20年度 0 3,500	0.0% 11.8%	0 0				0.0% 25.8%	
	平成16年度	4,802	4,226		88.0%	下水道 農集等 浄化槽	0 1,064	平成21年度 0 1,651	0.0% 22.2%	0 0				0.0% 39.1%	

策定年月	人口推計(単位:人)			整備計画(単位:人)			事業の種類 事業の現況	計画時の現況	目標年度	整備率	事業費 の記載	各整備計画の根拠	市民の意見との整合性	備考
	計画時の現況	目標年度	目標/計画	人口推計の根拠	事業の種類	事業の現況								
平成9年3月	—	—	—	—	下水道 集積等 浄化槽	平成15年度 0 0 0	平成18年度 0 0 0	0.0% 0.0% 0.0%	—	—	—	用途地域外の区域において個別に集合の建設・管理費、処理費用を経済的に比較し、用途地域以外は個別処理で実施	—	処理区選定の検討については詳細に示されているが、具体的な整備計画の記載はない
平成16年12月	377	377	100.0%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成10年度 377 0 0	平成21年度 377 0 0	100.0% 0.0% 0.0%	—	—	—	町内全域において浄化槽で整備を推進するとされているが、その根拠は示されていない	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	
平成11年度	10,023	9,794	97.7%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成10年度 10,023 0 0	平成21年度 9,794 0 0	97.7% 0.0% 0.0%	—	—	—	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	広集は平成20年度以降供用開始を目指して計画が進められている。下水は検討のみ。
平成12年3月	7,341	7,282	99.2%	べき乗関数により予測	下水道 集積等 浄化槽	平成10年度 7,341 0 0	平成21年度 7,282 0 0	99.2% 0.0% 0.0%	—	—	—	対象関数により予測	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	下水、農集の計画なし
平成14年12月	6,979	7,125	102.1%	町長期振興計画	下水道 集積等 浄化槽	平成13年度 6,979 0 0	平成24年度 7,125 0 0	102.1% 0.0% 0.0%	—	—	—	地理的条件、人口密集度、経済負担等の面から集落ごとに検討。人口減少、高齢化も踏まえた結果浄化槽を選択	—	循環型社会形成推進交付金制度に伴い、また、近年の厳しい経済情勢、実績等を勘案し、平成17年度からの計画基盤、計画人口、事業費を一部見直し(平成17年5月)合併・単独・非水洗化人口について、平成16年度に実施している生活排水処理実態調査の結果により見直しが必要であるとされている
平成16年4月	7,079	7,100	100.3%	町ごみ処理基本計画	下水道 集積等 浄化槽	平成15年度 7,079 360 2,723	平成24年度 7,100 430 4,354	100.3% 0.0% 0.0%	—	—	—	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	合併・単独・非水洗化人口について、平成16年度に実施している生活排水処理実態調査の結果により見直しが必要であるとされている
不明	—	—	—	—	下水道 集積等 浄化槽	—	—	—	—	—	—	経済的、社会的検討を行った結果、浄化槽を選択。しかし、現状・目標について、数値の記載なし	—	旧町の地区のみの計画書である
不明	—	—	—	—	下水道 集積等 浄化槽	—	—	—	—	—	—	現状・目標について、数値の記載なし	—	旧町の地区のみの計画書である
平成12年11月	—	—	—	—	下水道 集積等 浄化槽	—	—	—	—	—	—	各処理区に対する個別と集合の比較が詳細に記載されている。しかし、現状・目標について、数値の記載なし	—	平成8年度に策定した全県域汚水適正処理構想の見直しを目的、結果、多くの集落処理予定区を個別処理区に変更している。
平成9年6月	6,014	6,200	103.1%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成8年度 6,014 0 0	平成29年度 6,200 0 0	103.1% 0.0% 0.0%	—	—	—	町内全域において特定地域生活処理事業で整備するとされているが、その根拠は示されていない	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	
平成13年11月	9,183	10,330	112.5%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成12年度 9,183 0 0	平成23年度 10,330 0 0	112.5% 0.0% 0.0%	—	—	—	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	
平成18年1月	12,916	12,000	92.9%	町長期振興計画	下水道 集積等 浄化槽	平成16年度 12,916 176 1,845	平成23年度 12,000 250 3,384	92.9% 0.0% 0.0%	—	—	—	根拠に関して記載なし	広報、啓発活動を行うとされているが、具体的な記載なし	循環型社会形成推進地域計画である
平成17年5月	7,317	6,800	92.9%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成16年度 7,317 0 0	平成21年度 6,800 0 0	92.9% 0.0% 0.0%	—	—	—	町内全域において浄化槽で整備を推進するとされているが、その根拠は示されていない	—	
平成18年1月	7,916	7,600	96.0%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成17年度 7,916 0 0	平成26年度 7,600 0 0	96.0% 0.0% 0.0%	—	—	—	町内全域において浄化槽で整備を推進するとされているが、その根拠は示されていない	—	目標年次の整備人口は誤りと思われる(毎年50基の整備を計画しているため)
不明	—	—	—	—	下水道 集積等 浄化槽	—	—	—	—	—	—	現状・目標について、数値の記載なし	—	
平成16年度	7,268	7,274	100.1%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成15年度 7,268 883 364	平成23年度 7,274 2,845 3,660	100.1% 39.1% 50.3%	×	×	×	集合処理未実施地区において、個別・集合の事業費を検討。一部個別地域へ変更。また、普及が進まなかったため個人型から市町村型へ、コンボラ・下水道は、地理的条件、人口密度等からみて不利な条件にあり、財政力も弱いため採用しないこととしている	広報、啓発活動について、施策例が検討されているが、具体的な記載なし	
平成16年度	6,043	6,100	100.9%	—	下水道 集積等 浄化槽	平成15年度 6,043 1,031 1,273	平成25年度 6,100 1,300 4,900	100.9% 0.0% 0.0%	×	×	×	—	—	

出典：環境省で作成

都道府県構想策定状況について

(平成17年12月末現在)

都道府県名	策定年月	見直し年月	見直し状況	構想名
北海道	H 9. 5	H17. 3		全道みな下水道構想リニューアルプラン
青森県	H 9. 9	H16. 3		青森県汚水処理施設整備構想
岩手県	H 7. 3	H10. 5, H17. 2		いわて汚水適正処理ビジョン2004
宮城県	H 7. 12	H15. 3		甞る水環境みやぎ(生活排水処理基本構想)
秋田県	H 5. 7	H13. 3		秋田県生活排水処理整備構想
山形県	H 8. 3	H14. 9	(見直し中)	県全域生活排水処理施設整備基本構想
福島県	H 8. 6	H16. 4		福島県全県域下水道化構想
茨城県	H 7. 8	H15. 4		生活排水ベストプラン
栃木県	H 8. 2	H16. 3		栃木県生活排水処理構想
群馬県	H10. 3	H17. 3		群馬県汚水処理計画
埼玉県	H 7. 3	H10. 5, H16. 8		埼玉県生活排水処理施設整備構想
千葉県	H 9. 3	H15. 12		千葉県全県域汚水適正処理構想
東京都	H 9. 6		(見直し中)	東京都下水処理施設整備構想図
神奈川県	H 9. 3	H16. 3		神奈川県生活排水処理施設整備構想
新潟県	H 3. 3	H13. 7		新潟県下水道等汚水処理施設整備長期構想
富山県	H 3. 3	H13. 3		富山県全県域下水道化新世紀構想
石川県	S62. 3	H9. 3, H14. 5, H17. 3		生活排水処理構想エリアマップ
福井県	H10. 2	H15. 3		福井県汚水処理施設整備構想
山梨県	H 9. 4	H15. 7		山梨県生活排水処理施設整備構想
長野県	H 3. 3	H8. 3, H12. 3, H17. 6		下水道等整備構想エリアマップ 2000
岐阜県	H 6. 3		(見直し中)	全県域下水道化構想
静岡県	H 6. 3	H14. 3		静岡県生活排水処理長期計画
愛知県	H 8. 6	H16. 3		Aichi Water Recovery Plan
三重県	H 5. 5	H 9. 3	(見直し中)	三重県生活排水処理施設整備計画
滋賀県	H10. 6		(見直し中)	滋賀県汚水処理施設整備構想
京都府	H10. 3	H17. 3		京都府水洗化総合計画2005
大阪府	H 7. 3	H17. 3		大阪府域の生活排水処理計画
兵庫県	H 8. 4		(見直し中)	生活排水99%大作戦
奈良県	H 6. 3	H12. 11, H17. 3		奈良県汚水処理総合基本構想
和歌山県	H 8. 3	H13. 2, H15. 4		和歌山県全県域汚水適正処理構想
鳥取県	H 6. 11	H14. 9		鳥取県生活排水処理施設整備構想
島根県	H 6. 3	H12. 2	(見直し中)	島根県新・全県域下水道化構想
岡山県	H 8. 3	H15. 12		クリーンライフ100構想
広島県	H 8. 3	H13. 3, H16. 3		広島県汚水適正処理構想
山口県	H10. 5	H16. 10		山口県汚水処理施設整備構想
徳島県	H 8. 4		(見直し中)	徳島県汚水適正処理構想
香川県	H 8. 6	H14. 6	(見直し中)	香川県全県域生活排水処理構想
愛媛県	H10. 2	H16. 3		第二次愛媛県全県域下水道化基本構想
高知県	H10. 3	H15. 7		高知県全県域生活排水処理構想
福岡県	H 7. 3	H15. 3		福岡県汚水処理構想
佐賀県	H 8. 3	H16. 3		佐賀県汚水処理整備構想
長崎県	H 9. 3		(見直し中)	長崎県下水道等整備構想
熊本県	H10. 3	H15. 6		熊本県生活排水処理施設整備構想
大分県	H10. 3	H16. 3		大分県生活排水処理施設整備構想
宮崎県	H 6. 2	H10. 3, H14. 3		第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画
鹿児島県	H 9. 3			鹿児島県下水道等整備構想
沖縄県	H10. 6		(見直し中)	沖縄県下水道等整備構想

出典：環境省で作成